═══ 無断転載禁止 ═══

２０１４年　　月　　日　実施

主催　公益財団法人　全国商業高等学校協会

平成〇〇年度　第〇回　会計実務検定試験

管　理　会　計

注　意　事　項

1. 監督者の指示があるまで、問題は開いてはいけません。
2. 各解答用紙の指定欄（右下）に試験場校名・受験番号を記入しなさい。
3. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
4. 試験は「始め」の合図で開始し、「止め」の合図があったら解答の記入を中止し、ただちに問題を閉じなさい。
5. 制限時間は 90 分です。

【1】　次の文章の（　１　）から（　６　）の中に入る最も適当な語句を〔解答群〕の中から選び，その記号を解答欄に記入しなさい。

①管理会計とは，（　１　）に対し，必要な経済的情報を提供するものである。その会計情報は，利益獲得，とりわけ意思決定や計画のための情報であり（　２　）が重視される。

②設備投資の経済性計算の方法のうち，もっとも単純な方法は（　３　）である。この方法では，たとえば各投資案の製品１個あたりの生産コストを比較し，（　４　）を採択するという方法をいう。

③活動基準原価管理は，その英語の頭文字から，（　５　）とよばれるのが一般的であり，その基本的な目的は，企業活動を顧客の観点から見直し，顧客にとって無駄な（　６　）を除去することである。

〔解答群〕

ア．原価比較法	イ．回収期間法	ウ．高い方	エ．低い方	オ．企業内部の経営管理者
カ．未来情報	キ．過去情報	ク．ＡＢＣ	ケ．ＡＢＭ	コ．企業外部の利害関係者
サ．非付加価値活動	シ．付加価値活動			

【2】次の各問に答えなさい。

問１　下記の〈資料〉にもとづいて，以下の（1）～（3）の問いに答えなさい。

〈資料〉

１．製品１個あたりの予算販売価格および予算変動製造・販売費

販売価格　18,000 円

変　動　費

原料費　6,000 円

加工費　4,000 円

販売費　800 円

２．年間固定費予算

加工費　10,000,000 円

販売費・一般管理費　8,000,000 円

（1）年間の損益分岐点の販売量

（2）売上高営業利益率が 15%になる販売量

（3）販売量 6,250 個の場合における安全余裕率を求めなさい。

問２　当社は，製品甲と製品乙を製造・販売している。いずれの製品も材料を機械加工部で加工し，組立部で組み立てている。下記の条件にもとづき，以下の（1）（2）の問いに答えなさい。ただし，製品単位当たり変動費と月間共通固定費には販売費及び一般管理費を含んでいる。

	製品甲	製品乙
販売単価	3,600 円	5,400 円
製品単位当たり変動費	2,100 円	3,600 円
月間共通固定費	6,360,000 円	

	製品甲単位当たり標準作業時間	製品乙単位当たり標準作業時間	最大可能作業時間
機械加工部	2.5 時間	4.0 時間	14,000 時間
組　立　部	2.0 時間	1.6 時間	8,600 時間

（1）製品甲の最大需要量は 4,000 個，製品乙の最大需要量は 4,800 個であるとして，月間の最適セールス・ミックスを求めなさい。

（2）最適セールス・ミックスのときの月間営業利益はいくらか。

問３　受注生産を行う東西工場は活動基準原価計算を採用しており，直接材料費を除くコストを次のように４つの活動に集計して，各注文品に配賦している。

活動	コスト・ドライバー	ドライバー単位当たりコスト
材料取扱い	材料重量（kg）	160 円
段　取　り	段取回数（回）	8,000 円
加　　工	生産数量（個）	50 円
包装・出荷	注文回数（回）	1,000 円

東西工場は製品ＡとＢを製造・販売するが，通常１回の段取りで製品Ａは 800 個，製品Ｂは 320 個生産している。製品Ａであれば注文数量の合計が 800 個になってから，製品Ｂであれば 320 個になってから生産する。また，包装・出荷は製品別に行っているため，１人の顧客からの注文であっても製品ＡとＢの注文が含まれる場合，包装・出荷費は注文２回分を賦課することになる。

さて，南北商店から，製品Ａ120 個，製品Ｂ60 個の注文があった。なお，１個当たりの直接材料費は，それぞれ 150 円と 240 円，１個当たりの材料重量は，それぞれ，0.3 kgと 0.6 kgである。この場合，次の（1）と（2）に答えなさい。

（1）　南北商店に出荷する製品（Ａ120 個，Ｂ60 個）の売上原価はいくらか。

（2）　上記の南北商店から特別な配色でカラーリングしてほしいと注文があったとすれば，南北商店に出荷する製品（Ａ120 個，Ｂ60 個）の売上原価はいくらとなるか。ただし，そのカラーリングを行うために追加的な材料が１個当たり 10 円，また，通常の段取作業は行わない代わりに，カラーリング用の特別の段取作業等（Ａ・Ｂそれぞれ１回につき 9,000 円）が必要となる。

【３】次の資料にもとづいて，予算運算表を作成しなさい。ただし，製品および仕掛品の在庫は毎期一定とする。

〈資料〉

１．売上高予算　　製品Ａ：3,360 千円
　　製品Ｂ：5,280 千円

２．製造原価予算

製品別標準原価カード（製品１個あたり）　　（単位：円）

費目	製品Ａ			製品Ｂ		
	数量または時間	標準単価	標準原価	数量または時間	標準単価	標準原価
直接材料費	２個	¥52	¥104	１個	¥50	¥50
直接労務費	３時間	25	75	４時間	18	72
製造間接費	３時間	12	36	４時間	10	40
標準原価			215			162

製品Ａ製造数量　12,000 個
製品Ｂ製造数量　24,000 個

３．製品および仕掛品の在庫については，在庫予算に基づいて予算運算表に記入済みである。

４．財務予算

現金収入：

現金期首手元有高	1,000 千円	受取手形の回収	2,100 千円
売掛金の回収	4,900 千円		

現金支出：

支払手形の決済	900 千円	買掛金の支払	2,180 千円
直接労務費	2,628 千円	製造間接費	1,112 千円
販売費及び一般管理費	965 千円	支払利息	8 千円
工具・器具・備品	20 千円		

信　用　予　算　　（単位：千円）

摘　　要	受取手形	売掛金
期首有高	300	400
期中売上による増加	3,040	5,600
現金による満期回収	2,100	4,900
期末有高	1,240	1,100

5．上記以外のデータ

材料・仕入債務　　（単位：千円）

摘　　要	支払手形	買掛金
期首有高	200	520
期中仕入による増加	850	1,910
現金による満期支払い	900	2,180
期末有高	150	250

減価償却費明細　　（単位：千円）

資産の種類	製造経費	販売費及び一般管理費	合　計
建　物	150	40	190
機械設備	90	－	90
工具・器具・備品	40	10	50
	280	50	330

【4】全商工業では，製品の製造に直接標準原価計算を用いている。次の〈資料〉に基づいて（1），（2）の問いに答えなさい。

〈資料〉

1．生産データ（単位：個）

月初仕掛品　460（0.5）

当月投入　4,000

合　計　4,460

月末仕掛品　600（0.4）

完成品　3,860

材料はすべて工程の始点で投入し，（　）内は加工進捗度をあらわしている。

2．製品1個当たりの標準変動製造原価

直接材料費　600円/kg　×3kg　＝1,800円

直接労務費　1,100円/時間×2時間＝2,200円

製造間接費　800円/時間×2時間＝1,600円

3．製造間接費変動予算

変動費率　800円/時間　固定費(月間)4,800,000円

4．販売費及び一般管理費

標準変動販売費　400円/個

固定販売費及び一般管理費(月間予算)　2,400,000円

5．当月の実績データ

当月販売数量　3,800個

直接材料費　620円/kg　×11,800kg　＝7,316,000円

直接労務費　1,110円/時間×7,790時間＝8,646,900円

製造間接費　変動製造間接費　6,076,200円

固定製造間接費　4,920,000円

販売費及び一般管理費

変動販売費　1,634,000円

固定販売費及び一般管理費　2,460,000円

（1）製品１単位当たりの標準原価を求めなさい。
（2）標準・実績差異分析を行いなさい。

【5】　次の〈資料〉に基づいて，問１から問３に答えなさい。

〈資料〉

1．全商株式会社は，第１年度の期首に行う予定の耐用年数３年の設備 5,400,000 円への設備投資案について検討している。

2．この投資案によって増加する今後３年間の税引前当期純利益は，1,300,000 円 2,800,000 円 1,900,000 円である。

3．全商株式会社の資本コストは 10%であり，現価係数は次の通りである。

１年	２年	３年
0.9091	0.8264	0.7513

4．資本コストは税を考慮したものであるとする。

5．設備は残存価額を零（0）として定額法で減価償却を行う。

6．法人税等の税率は 40%とする。なお，全商株式会社は将来において，十分な利益を確保できるものとする。

問１　次の計算式の空欄に当てはまる勘定科目を答えなさい。

設備投資によって増加するキャッシュ・フロー　＝　（会計上の）税引後当期純利益　＋　［　　］

問２　第１年度末の割引計算前のキャッシュ・フロー（税引後）はいくらか。

問３　この投資案の正味現在価値はいくいらか。また，正味現在価値法にもとづいて判断した場合，投資を実行すべきか否かについて解答用紙の選択肢を〇で囲みなさい。

問４　第３年度末に設備は 300,000 円で売却可能と予想される場合（第３年度末の税引前当期純利益 1,900,000 円にはこの 300,000 円が含まれていない），第３年度末の割引計算前のキャッシュ・フロー（税引後）はいくらか。